

愛称：ガルーダ

アムンディ・インドネシア・ファンド

追加型投信／海外／株式 特化型

第22期

(決算日 2021年3月15日)

作成対象期間 (2020年9月16日～2021年3月15日)

第22期末 (2021年3月15日)	
基準価額	7,904円
純資産総額	1,210百万円
第22期	
騰落率	22.9%
分配金 (税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。アクティブ運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書(全体版)をクリック

※ホームページ掲載日より5年間は閲覧いただけます。

- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

<お問い合わせ先>

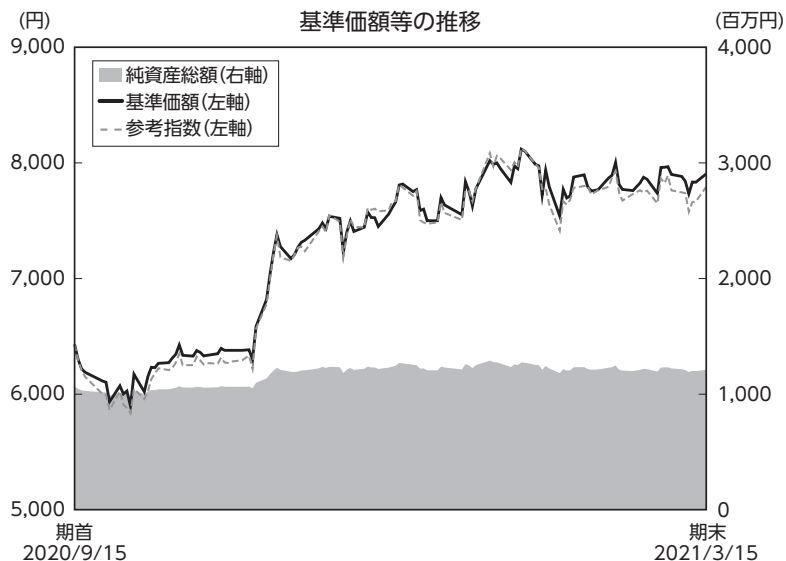
お客様サポートライン：0120-202-900 (2021年6月30日まで)
03-3593-5911※ (2021年7月1日から)
※通話料は有料です

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

第22期首	6,431円
第22期末	7,904円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	22.9%



(注1) 参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス（円換算ベース）です。

(注2) 参考指数は、2020年9月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① インドネシア株式市場が2020年10月末から1月中旬にかけて上昇したこと
- ② インドネシアルピアが当期を通じて円に対して上昇したこと

下落要因

- ① インドネシア株式市場が1月中旬から下旬にかけて下落したこと

1万口当たりの費用明細

項 目	第22期 (2020年9月16日 ～2021年3月15日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	64円 (31) (29) (3)	0.884% (0.436) (0.409) (0.038)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.044 (0.044)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.023 (0.023)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用 (保管費用) (監査費用)	5 (5) (0)	0.072 (0.067) (0.005)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	1.023	

期中の平均基準価額は7,202円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

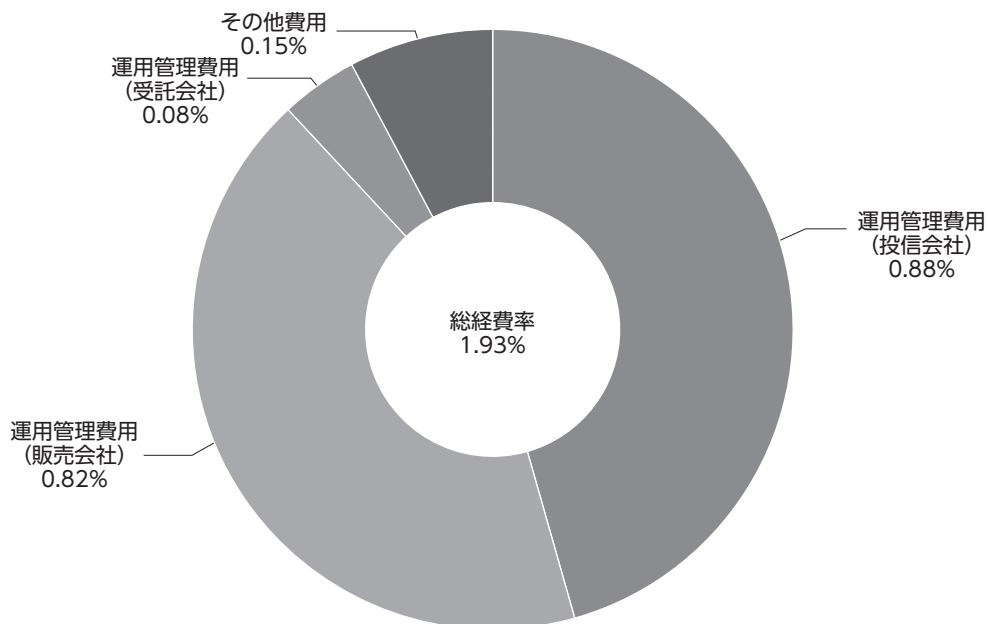
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

● 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

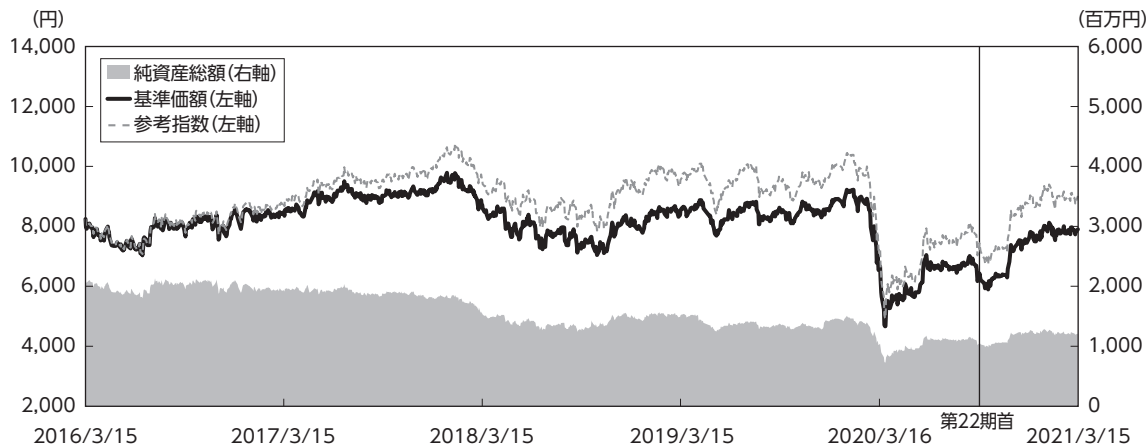
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年3月15日～2021年3月15日)



(注1) 参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス (円換算ベース) です。

(注2) 参考指数は、2016年3月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2016/3/15 期首	2017/3/15 決算日	2018/3/15 決算日	2019/3/15 決算日	2020/3/16 決算日	2021/3/15 決算日
基準価額 (円)	8,244	8,473	8,710	8,543	6,662	7,904
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	2.8	2.8	-1.9	-22.0	18.6
参考指数騰落率 (%)	—	6.7	8.4	0.2	-23.9	24.0
純資産総額 (百万円)	2,145	1,939	1,546	1,519	1,039	1,210

(注1) 参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス (円換算ベース) です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しております。MSCIインドネシア・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他の知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

(注2) 海外の指数の場合は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資環境

〈インドネシア株式市場〉

当期、インドネシア株式市場は上昇しました。新型コロナウイルス感染拡大と経済活動の先行きが不透明な中、極めて緩和的な政策がとられたことから、インドネシア株式市場は激しく変動して当期をスタートしました。その後、有効とみられるワクチンの発表を受け、2020年10月末ごろより、パンデミック（世界的大流行）の収束に向けた経済回復期待による世界的な株価上昇を背景に、インドネシア株式市場も大幅に上昇しました。米国の大統領選挙の結果も市場を後押ししました。また、インドネシア政府によるオムニバス法などの改革で雇用状況の改善が期待され、インドネシア株式市場の下支え要因となりました。さらに、政府はインフラ投資を後押しすべく、ソブリン・ウェルス・ファンド（政府系ファンド）を設立しました。

〈為替市場〉

インドネシアルピアは当期、リスクを選好するセンチメントが世界的な広がりを見せたことを背景に強含み、円に対しては大幅に上昇しました。特に、新型コロナウイルスのワクチンに関する進展がみられた2020年11月の前半に大幅に上昇し、その後は比較的安定して推移しました。

ポートフォリオ

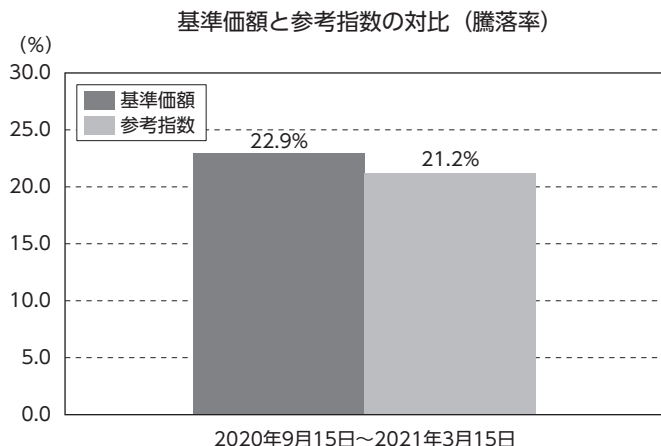
当期、当ファンドの基準価額は大きく上昇し参考指数のパフォーマンスを上回りました。コミュニケーション・サービス、不動産、生活必需品がプラス寄与しました。これに対し、素材の銘柄選定はマイナスに寄与しました。個別銘柄では、通信タワーインフラへの旺盛な需要を背景に上昇したタワー・ベルサマ・インフラストラクチャーの大幅上昇はパフォーマンスを押し上げました。同銘柄は通信ネットワークのカバレッジ・密度を改善し、データ消費の急拡大を可能にすることを目的とした電気通信企業の設備投資に後押しされました。

当期は、経済の再開から恩恵を受けるとみられる銀行、自動車などの景気循環株の保有を増やし、生活必需品関連銘柄の保有を削減しました。直近では、インドネシア最大手の自動車関連企業を所有し、新型コロナウイルスの鎮静化にともない売上高の改善が見込まれるアストラ・インターナショナルの保有を増やしました。さらに、インドネシアの2大国有銀行の一つであるバンク・マンディリの保有を増やしました。同行の資産の質は予想以上に改善し、経済がリセッション（景気後退）から回復すれば融資の伸びが急加速すると予想され、同行の株価は再評価されるとみられます。さらに、電気通信業界再編後の価格設定環境の改善から恩恵を受けるとみられるテレコムニカシ・インドネシアも買い増した一方で、小規模事業者として再編後の市場で不利になる恐れのあるX Lアジアを一部売却しました。また、生活必需品関連企業数社（マヨラ・インダ、インドフードC B Pサクセス・マクムール、ユニリーバ・インドネシア）への投資を削減しました。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 参考指数はMSCIインドネシア・インデックス（円換算ベース）です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しております。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 （単位：円・1万口当たり・税込み）

項目	第22期
	(2020年9月16日～2021年3月15日)
当期分配金	-
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	677

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

インドネシア経済が新型コロナウイルス感染症から受けた打撃は最悪期を脱したとみられることから、当ファンドはインドネシア株式市場に前向きな見方をしています。最近の新型コロナウイルスのワクチン開発の進展や、世界経済の見通し改善は同国の2021年の経済指標や企業収益の回復につながるとみています。雇用状況の改善が期待されるオムニバス法など最近の改革も同国における経済成長につながると考えられるほか、短期的には財政、金融政策が引き続き支援材料となると考えます。また、コモディティ価格がここに来て上昇していることも同国経済の追い風となっています。

インドネシア企業の2021年の収益見通しは底を打ち、その後は安定的に推移しています。しかし、2020年からの急回復がコンセンサスとなっている2021年の利益成長については、2019年と比較すると依然としてマイナス成長にとどまります。バリュエーションは特に魅力的とはいえませんが、2021年の低金利環境と高成長見通しを勘案すると、より妥当な水準と考えられます。主なリスク要因は、i) 新型コロナウイルスの感染拡大やこれにともなう経済的な影響の期間および深刻度、ii) 経常収支の脆弱性、iii) 通貨の変動、iv) 地政学的リスクです。

当ファンドは市場環境が脆弱（ぜいじゃく）で、経済が直面している打撃は未曾有のものだと認識しています。しかし、インドネシアが依然としてパンデミック（世界的大流行）のコントロールに苦慮しているものの、新型コロナウイルスのワクチン接種の開始は経済活動と企業収益の改善につながると考えています。当ファンドが注目する投資テーマは、i) 銀行を通じた循環的な回復、ii) 国内消費、iii) 産業用不動産を通じたFDI（海外直接投資）、iv) インフラ投資などです。当ファンドは引き続き、ボトムアップの銘柄選択に焦点を当て、景気低迷の影響を受けにくいセクターおよび銘柄に注目した運用を心がけていく方針です。今後6ヵ月は収益予想の上方修正が見込まれる企業への投資機会を特定することに重点を置く方針です。今後も、ボトムアップ主導の投資規律を堅持し、定評のある実績を有するインドネシアの成長企業、また成長余地がありながら市場が過少評価しているインドネシア企業の調査にあたる所存です。

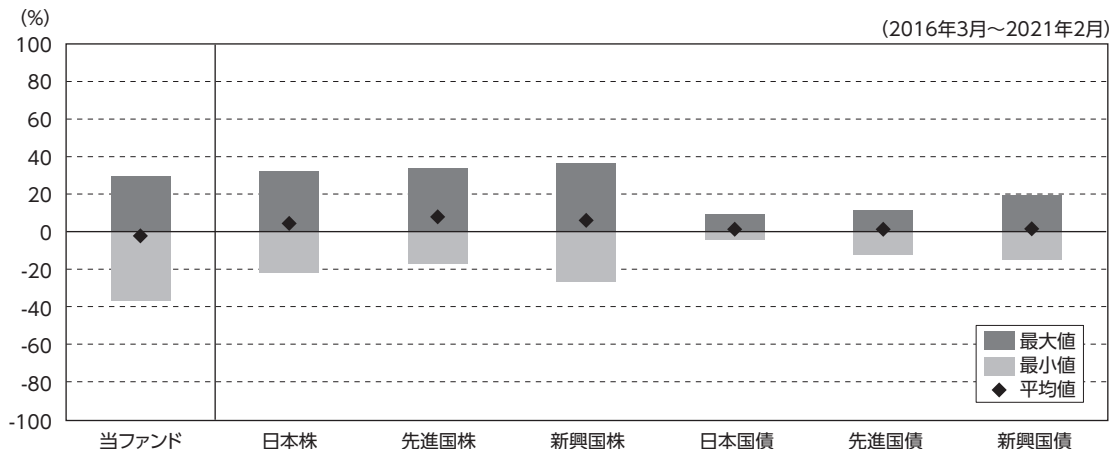
(フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド)

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式 特化型
信託期間	2010年4月28日から無期限です。
運用方針	インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
主要投資対象	インドネシアの株式
運用方法	① インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 ② アクティブ運用を行います。 ③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④ 運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年3月15日および9月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

- ファンドは、一般社団法人投資信託協会規則に定められている「特化型運用」を行うファンドに該当します。
ファンドが投資対象とするインドネシアの株式の中には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在します。
- ファンドが当該支配的な銘柄に集中して投資することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、投資信託財産に大きな損失が生じることがあります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-2.3	4.4	7.8	6.0	1.2	1.2	1.5
最大値	29.6	32.2	34.1	36.7	9.3	11.4	19.3
最小値	-37.0	-22.0	-17.5	-26.6	-4.0	-12.3	-15.0

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ 騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 組入上位10銘柄

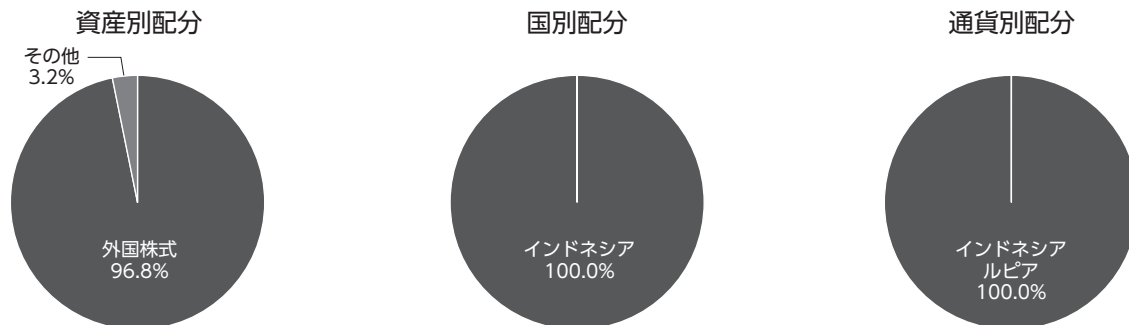
2021年3月15日現在
(組入銘柄数：18銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	インドネシアルピア	銀行	23.6%
2	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	インドネシアルピア	銀行	18.2%
3	PT TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK	インドネシアルピア	電気通信サービス	13.0%
4	BANK MANDIRI TBK PT	インドネシアルピア	銀行	8.3%
5	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	インドネシアルピア	自動車・自動車部品	7.9%
6	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	インドネシアルピア	素材	5.2%
7	UNILEVER INDONESIA TBK PT	インドネシアルピア	家庭用品・パーソナル用品	3.9%
8	PURADELTA LESTARI TBK PT	インドネシアルピア	不動産	2.7%
9	SARANA MENARA NUSANTARA PT	インドネシアルピア	電気通信サービス	2.6%
10	TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE TBK PT	インドネシアルピア	電気通信サービス	2.4%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第22期末 2021年3月15日
純資産総額	1,210,096,335円
受益権総口数	1,531,068,815口
1万口当たり基準価額	7,904円

※当期間（第22期）中における追加設定元本額は69,241,036円、同解約元本額は195,317,301円です。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

• 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

• MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

• FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

• JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。